

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月11日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自2023年1月1日至2023年3月31日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 伊勢 宜弘

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 企画本部管掌 野崎 浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 企画本部管掌 野崎 浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
藤田観光株式会社 箱根小涌園  
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	7,959	13,163	43,749
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,216	54	4,461
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	1,316	653	5,789
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	70	847	5,864
純資産額 (百万円)	28,534	22,877	22,740
総資産額 (百万円)	109,480	95,205	99,962
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	109.82	54.50	483.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	24.0	22.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第90期第1四半期連結累計期間及び第90期については1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他事業)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった藤田グリーン・サービス株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しています。

この結果、2023年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社26社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間においてインバウンド需要の回復や行動制限緩和に伴う観光需要の回復により営業黒字に転じました。しかしながら、2020年度から前期までの3年間は、新型コロナウイルス感染症の影響により継続して営業損失を計上しているなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況の中、当社グループでは業績回復に時間を要した場合を想定した資金計画に基づき、事業資金を確保しております。また、売上拡大とコスト管理により、利益率を高めるための施策を展開しております。

これらの対応策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社グループの主要顧客であるインバウンド市場で需要の大幅な回復が見られ、日本政府観光局（JNTO）によると、訪日外客数はコロナ禍前の2019年同期比で約60%の水準となりました。また、国内市場においても新型コロナウイルス感染者数の減少や行動制限の緩和に伴い観光需要の回復が継続しました。

このような状況の中、当社グループではこれらの需要を確実に捉え、各事業とも宿泊部門においてADR（客室単価）、稼働率が前年同期比で大きく伸長しました。また、婚礼部門や宴会部門、料飲部門でも利用人員数が増加しました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は前年同期比5,204百万円増収の13,163百万円、営業利益は前年同期比2,268百万円増益の53百万円、経常利益は前年同期比2,271百万円増益の54百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、ホテル鳥羽小涌園跡地の売却による特別利益を計上したこと等により、653百万円となりました。

業績の概要は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2023年第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	13,163	5,204
営業利益	53	2,268
経常利益	54	2,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	653	1,969

セグメント別の概況については以下のとおりです。

セグメント別売上高・営業利益

（単位：百万円）

	売上高		営業利益又は営業損失（ ）	
	実績	前期比	実績	前期比
WHG事業	7,297	3,544	280	1,606
ラグジュアリー＆バンケット事業	3,718	1,089	36	478
リゾート事業	1,579	519	69	203
その他（調整額含む）	567	50	120	20
合計	13,163	5,204	53	2,268

（注）調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

WHG事業では、当第1四半期連結累計期間のインバウンド延べ宿泊者数が2019年同期比で72%となりました。月次推移では1月から3月にかけてADR、稼働率ともに上昇しており、特に旗艦店の「新宿ワシントンホテル」と3月に通常営業を再開した「ホテルグレイスリー新宿」を中心として東京都内施設が増収したことで、同事業全体では前年同期比で売上高は3,544百万円増収の7,297百万円、営業利益は1,606百万円増益の280百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業では、「ホテル椿山荘東京」が全部門で前年同期比増収となりました。婚礼部門においては1件あたり人員に回復傾向が見られ、宴会部門では新型コロナウイルス感染者数の減少や行動制限緩和に伴い法人利用が大幅に回復しました。また、料飲部門では接待利用や桜関連イベントの個人利用が増加し、同事業全体では前年同期比で売上高は1,089百万円増収の3,718百万円、営業損失は478百万円改善の36百万円となりました。

リゾート事業では、「箱根小涌園 天悠」において、顧客のインバウンド比率が高まったことにより平日利用が増加し、稼働率が前年同期比で上昇しました。加えて、料理をグレードアップした高付加価値商品の販売等、単価向上施策を継続実施いたしました。また、「箱根小涌園ユネッサン」でも入場人員が前年同期比50%増加したことなどにより、同事業全体では前年同期比で売上高は519百万円増収の1,579百万円、営業損失は203百万円改善の69百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産・負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比4,757百万円減少の95,205百万円となりました。主に、現金及び預金が4,346百万円減少するなど流動資産が4,551百万円減少しました。

負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末比4,894百万円減少の72,328百万円となりました。

### (純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末比137百万円増加の22,877百万円となりました。A種優先配当金の支払い等により資本剰余金が602百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が653百万円増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更は行っておりません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
A種優先株式	150
計	44,000,150

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,207,424	12,207,424	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
A種優先株式	150	150	非上場	単元株式数 1株 (注)
計	12,207,574	12,207,574	-	-

(注) A種優先株式の内容は以下の通りです。

##### 1. A種優先株式に対する剰余金の配当

###### (1) 期末配当の基準日

当社は、各事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対して、金銭による剰余金の配当（期末配当）をすることができる。

###### (2) 期中配当

当社は、期末配当のほか、基準日を定めて当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当（期中配当）をすることができる。

###### (3) 優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき、下記1.(4)に定める額の配当金（以下「優先配当金」という。）を金銭にて支払う。ただし、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日であって当該剰余金の配当の基準日以前である日を基準日としてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し剰余金を配当したとき（以下、当該配当金を「期中優先配当金」という。）は、その額を控除した金額とする。また、当該剰余金の配当の基準日から当該剰余金の配当が行われる日までの間に、当社がA種優先株式を取得した場合、当該A種優先株式につき当該基準日に係る剰余金の配当を行うことを要しない。

###### (4) 優先配当金の額

優先配当金の額は、A種優先株式1株につき、以下の算式に基づき計算される額とする。ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。

A種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、A種優先株式の1株当たりの払込金額及び前事業年度に係る期末配当後の未払A種優先配当金（下記1.(5)において定義される。）（もしあれば）の合計額に年率4.0%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該剰余金の配当の基準日が払込期日と同一の事業年度に属する場合は、払込期日）（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とする。

###### (5) 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日として計算した場合の優先配当金の額に達しないときは、その不足額（以下「未払A種優先配当金」という。）は翌事業年度以降に累積する。

###### (6) 非参加条項

当社は、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、上記1.(4)に定める優先配当金の合計額を超えて剰余金の配当を行わない。

## 2. 残余財産の分配

### (1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立って、A種優先株式1株当たり、下記2.(2)に定める金額を支払う。

### (2) 残余財産の分配額

#### 基本残余財産分配額

A種優先株式1株当たりの残余財産分配額は、下記4.(2)に定める基本償還価額算式(ただし、基本償還価額算式における「償還請求日」は「残余財産分配日」(残余財産の分配が行われる日をいう。以下同じ。)と読み替えて適用する。)によって計算される基本償還価額相当額(以下「基本残余財産分配額」という。)とする。

#### 控除価額

上記2.(2)にかかわらず、残余財産分配日までの間に支払われた優先配当金(残余財産分配日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「解散前支払済優先配当金」という。)が存する場合には、A種優先株式1株当たりの残余財産分配額は、下記4.(2)に定める控除価額算式(ただし、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「残余財産分配日」「解散前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。)に従って計算される控除価額相当額を、上記2.(2)に定める基本残余財産分配額から控除した額とする。なお、解散前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、解散前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記2.(2)に定める基本残余財産分配額から控除する。

### (3) 非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

## 3. 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。

## 4. 金銭を対価とする取得請求権(償還請求権)

### (1) 償還請求権の内容

A種優先株主は、いつでも、当社に対して金銭を対価としてA種優先株式を取得することを請求(以下「償還請求」という。)することができる。この場合、当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えに、当該償還請求の日(以下「償還請求日」という。)における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生じる日に、当該A種優先株主に対して、下記4.(2)に定める金額(ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。以下「償還価額」という。)の金銭を交付する。なお、償還請求日における分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきA種優先株式は、抽選又は償還請求が行われたA種優先株式の数に応じた比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。

### (2) 償還価額

#### 基本償還価額

A種優先株式1株当たりの償還価額は、以下の算式によって計算される額(以下「基本償還価額」という。)とする。

(基本償還価額算式)

基本償還価額 =  $100,000,000円 \times (1 + 0.04)^{m+n} / 365$

払込期日(同日を含む。)から償還請求日(同日を含む。)までの期間に属する日の日数を「m年とn日」とする。

#### 控除価額

上記4.(2)にかかわらず、償還請求日までの間に支払われた優先配当金(償還請求日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「償還請求前支払済優先配当金」という。)が存する場合には、A種優先株式1株当たりの償還価額は、次の算式に従って計算される価額を上記4.(2)に定める基本償還価額から控除した額とする。なお、償還請求前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、償還請求前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額を計算し、その合計額を上記4.(2)に定める基本償還価額から控除する。

(控除価額算式)

控除価額 =  $償還請求前支払済優先配当金 \times (1 + 0.04)^{x+y} / 365$

償還請求前支払済優先配当金の支払日(同日を含む。)から償還請求日(同日を含む。)までの期間に属する日の日数を「x年とy日」とする。

### (3) 償還請求受付場所

東京都文京区関口二丁目10番8号 藤田観光株式会社

### (4) 償還請求の効力発生

償還請求の効力は、償還請求書が償還請求受付場所に到着した時に発生する。

5. 金銭を対価とする取得条項（強制償還）

(1) 強制償還の内容

当社は、いつでも、当社の取締役会に基づき別に定める日（以下「強制償還日」という。）の到来をもって、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、当社がA種優先株式の全部又は一部を取得すると引換えに、当該日における分配可能額を限度として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、下記5.(2)に定める金額（以下「強制償還価額」という。）の金銭を交付することができる（以下、この規定によるA種優先株式の取得を「強制償還」という。）。なお、A種優先株式の一部を取得するときは、取得するA種優先株式は、抽選、比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。

(2) 強制償還価額

基本強制償還価額

A種優先株式1株当たりの強制償還価額は、上記4.(2)に定める基本償還価額算式（ただし、基本償還価額算式における「償還請求日」は「強制償還日」と読み替えて適用する。）によって計算される基本償還価額相当額（以下「基本強制償還価額」という。）とする。

控除価額

上記5.(2)にかかわらず、強制償還日までの間に支払われた優先配当金（強制償還日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「強制償還前支払済優先配当金」という。）が存する場合には、A種優先株式1株当たりの強制償還価額は、上記4.(2)に定める控除価額算式（ただし、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「強制償還日」「強制償還前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。）に従って計算される控除価額相当額を、上記5.(2)に定める基本強制償還価額から控除した額とする。なお、強制償還前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、強制償還前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記5.(2)に定める基本強制償還価額から控除する。

6. 株式の併合又は分割

法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。A種優先株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当を行わない。

7. 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

8. 株式の種類ごとの異なる単元株式数の定め及びその理由

当社は、普通株式の単元株式数は100株であるのに対し、A種優先株式は下記9.の通り当社株主総会における議決権がないため、A種優先株式については単元株式数は1株とする。

9. 議決権の有無及びその理由

当社は、A種優先株式とは異なる種類の株式である普通株式を発行している。普通株式は、株主としての権利内容に制限のない株式であるが、A種優先株主は、上記3.記載の通り、株主総会において議決権を有しない。これは、A種優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月31日		普通株式 12,207,424 A種優先株式 150		100		25

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 150	-	「1株式等の状況(1)株式の総数等 発行済株式」の(注)株式の内容の記載参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 221,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,945,900	119,459	-
単元未満株式	普通株式 39,624	-	-
発行済株式総数	12,207,574	-	-
総株主の議決権	-	119,459	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光(株)	東京都文京区 関口二丁目 10番8号	221,900	-	221,900	1.82
計	-	221,900	-	221,900	1.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,139	19,792
受取手形及び売掛金	4,157	4,178
商品及び製品	48	48
仕掛品	26	16
原材料及び貯蔵品	386	302
その他	2,201	2,064
貸倒引当金	13	6
流動資産合計	30,947	26,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,364	33,630
工具、器具及び備品（純額）	2,047	2,152
土地	6,381	6,306
建設仮勘定	3,095	3,534
コース勘定	2,443	2,453
その他（純額）	721	702
有形固定資産合計	49,053	48,780
無形固定資産		
その他	673	621
無形固定資産合計	673	621
投資その他の資産		
投資有価証券	9,794	10,071
その他	9,601	9,443
貸倒引当金	107	107
投資その他の資産合計	19,288	19,407
固定資産合計	69,015	68,809
資産合計	99,962	95,205
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957	787
短期借入金	10,042	9,387
1年内返済予定の長期借入金	9,016	10,096
未払法人税等	65	10
賞与引当金	106	359
事業撤退損失引当金	689	87
その他	6,442	6,178
流動負債合計	27,321	26,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	30,673	27,809
役員退職慰労引当金	49	55
退職給付に係る負債	6,490	6,190
会員預り金	10,547	9,288
その他	2,141	2,074
<b>固定負債合計</b>	<b>49,901</b>	<b>45,418</b>
<b>負債合計</b>	<b>77,222</b>	<b>72,328</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100	100
資本剰余金	32,256	31,654
利益剰余金	11,020	10,367
自己株式	903	903
<b>株主資本合計</b>	<b>20,432</b>	<b>20,483</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,233	2,414
繰延ヘッジ損益	3	18
為替換算調整勘定	316	272
退職給付に係る調整累計額	276	270
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,196</b>	<b>2,393</b>
非支配株主持分	110	-
<b>純資産合計</b>	<b>22,740</b>	<b>22,877</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>99,962</b>	<b>95,205</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	7,959	13,163
売上原価	9,515	12,376
売上総利益又は売上総損失( )	1,556	786
販売費及び一般管理費	658	732
営業利益又は営業損失( )	2,214	53
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	126	117
受取地代家賃	18	17
その他	34	24
営業外収益合計	181	161
営業外費用		
支払利息	152	132
支払手数料	15	-
その他	16	28
営業外費用合計	183	160
経常利益又は経常損失( )	2,216	54
特別利益		
固定資産売却益	-	605
関係会社株式売却益	-	21
助成金収入	1,839	1,111
固定資産撤去費用引当金戻入額	1	-
事業撤退損失引当金戻入額	0	-
その他	1	-
特別利益合計	842	627
特別損失		
関係会社株式売却損	-	19
特別損失合計	-	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,374	662
法人税等	57	11
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,316	650
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,316	653

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,316	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,290	181
繰延ヘッジ損益	17	21
為替換算調整勘定	61	44
退職給付に係る調整額	0	6
その他の包括利益合計	1,245	196
四半期包括利益	70	847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70	850
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式売却により藤田グリーン・サービス(株)は連結の範囲から除外しております。また、第1四半期連結会計期間において、当社が運営するウスタリアンライフクラブと称する会員制リゾートクラブ事業を会社分割により新設したグリーン・サービス管理(株)に承継させたうえで、同社の株式売却を実行しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2023年1月1日  
至 2023年3月31日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2023年1月1日  
至 2023年3月31日)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考えております。

本件が当社グループの業績に与える影響について、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、「2023年以降の一定期間においても当該影響が継続する」と仮定し、会計上の見積りを行っております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(財務制限条項)

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン(当第1四半期連結会計期間末残高5,416百万円)には、財務制限条項が付されております。これについて、前連結会計年度末において当該財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使を猶予いただく旨の同意を得ております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1 助成金収入 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、地方自治体より時短営業に伴う協力金等を受領し特別利益に計上しております。	1 助成金収入 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、地方自治体より補助金や助成金等を受領し特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	918百万円	859百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	A種優先株式	156	1,041,095.89	2021年12月31日	2022年3月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	A種優先株式	600	4,000,000	2022年12月31日	2023年3月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュア リー&パン ケット事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	3,407	347	837	4,592	-	4,592	-	4,592
婚礼	-	1,162	-	1,162	-	1,162	-	1,162
宴会	-	247	-	247	-	247	-	247
料飲	-	538	-	538	-	538	-	538
日帰り・レジャー	-	-	182	182	-	182	-	182
その他	340	329	38	708	527	1,236	-	1,236
顧客との契約から生じる収益	3,747	2,625	1,058	7,431	527	7,959	-	7,959
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,747	2,625	1,058	7,431	527	7,959	-	7,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	3	1	10	406	416	416	-
計	3,752	2,629	1,060	7,441	933	8,375	416	7,959
セグメント損失( )	1,326	515	273	2,114	105	2,220	5	2,214

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業等があります。

2. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。



当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	6,512	661	1,243	8,417	-	8,417	-	8,417
婚礼	-	1,276	-	1,276	-	1,276	-	1,276
宴会	-	662	-	662	-	662	-	662
料飲	-	730	-	730	-	730	-	730
日帰り・レジャー	-	-	289	289	-	289	-	289
その他	778	380	45	1,204	583	1,787	-	1,787
顧客との契約から生じる収益	7,290	3,711	1,577	12,580	583	13,163	-	13,163
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,290	3,711	1,577	12,580	583	13,163	-	13,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	6	1	15	549	564	564	-
計	7,297	3,718	1,579	12,595	1,132	13,728	564	13,163
セグメント利益又は損失( )	280	36	69	174	124	49	4	53

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業等があります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(企業結合等関係)

(会社分割、新設会社株式の譲渡および連結子会社(特定子会社)の異動)

当社は、2022年12月22日開催の取締役会において、当社が運営するウスタリアンライフクラブと称する会員制リゾートクラブ事業(以下、「本事業」といいます。)を、新設分割(以下、「本会社分割」といいます。)の方法により、当社が新たに設立した新設分割設立会社(以下、「新設会社」といいます。)に承継させたいと、新設会社の全株式をアドミラルキャピタル株式会社(以下、「アドミラルキャピタル」といいます。)傘下のウスタリアン株式会社(アドミラルキャピタルが新たに設立した会社であり、以下、「国内法人」といいます。)に対して譲渡すること、また、本事業の実質的な運営および施設の管理等を行う当社完全子会社である藤田グリーン・サービス株式会社の全株式を国内法人に対して譲渡すること(以下、新設会社および藤田グリーン・サービス株式会社の全株式の譲渡を総称して「本株式譲渡」といい、本会社分割および本株式譲渡を総称して「本取引」といいます。)を決議いたしました。

#### 1. 本取引の目的

当社は、1979年に会員制宿泊施設の運営事業に進出し、当社が開発したウスタリアンライフクラブと称する会員制宿泊施設の運営を行ってまいりましたが、今般、事業の選択と集中の一環として、本事業を第三者に譲渡することといたしました。当社が保有する本事業に係る資産および負債を会社分割により新設会社に承継させたいと、新設会社並びに本事業の実質的な運営および施設の管理等を行う当社完全子会社である藤田グリーン・サービス株式会社の全株式を国内法人に譲渡いたしました。

#### 2. 本会社分割及び新設会社の株式譲渡

##### (1) 本会社分割および株式譲渡の日程

新設分割計画承認取締役会	2022年12月22日
株式譲渡契約締結日	2022年12月22日
分割実行日	2023年3月1日
株式譲渡実行日	2023年3月1日

本会社分割は、会社法第805条の規定に基づく簡易分割であり、株主総会の決議による承認を経ずに行ったものであります。

##### (2) 会社分割の方式

本会社分割は、当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。

##### (3) 会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式1株を発行し、そのすべてを当社に割当交付いたしました。当社は、本会社分割の効力発生日と同日付で、当該株式すべてを国内法人に譲渡いたしました。

##### (4) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本事業に関する資産、負債およびこれらに付随する権利義務等について、2023年1月4日付で作成した新設分割計画書に定めるものを承継いたしました。

##### (5) 株式譲渡の概要

当社は、2023年3月1日をもって、当社が保有する新設会社の全株式および当社完全子会社である藤田グリーン・サービス株式会社の全株式を、国内法人に譲渡いたしました。国内法人については、「4. 株式譲渡の相手先の概要」をご参照下さい。

(6) 分割当事会社の概要 (分割時点)

(1) 名称	藤田観光株式会社 (分割会社)	グリーン・サービス管理株式会社 (新設会社)
(2) 所在地	東京都文京区関口二丁目10番8号	東京都文京区関口二丁目10番8号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役兼社長執行役員 伊勢 宜弘	代表取締役 千頭和 武
(4) 事業内容	ホテル・旅館業、飲食店業他	リゾートクラブ運営・不動産管理他
(5) 資本金	100百万円	50万円
(6) 設立年月日	1955年11月7日	2023年3月1日

(7) 分割した事業の概要

分割した事業の事業内容

ウスタリアンライフクラブと称する会員制リゾートクラブの運営事業

分割した資産、負債の項目及び金額

流動資産	555百万円
固定資産	703百万円
資産合計	1,258百万円
流動負債	12百万円
固定負債	1,267百万円
負債合計	1,279百万円

(8) 本会社分割後の状況

本会社分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金等に変更はありません。

3. 特定子会社の異動

(1) 異動する特定子会社の概要 (譲渡時点)

(1) 名称	藤田グリーン・サービス株式会社
(2) 所在地	東京都文京区関口二丁目10番8号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 千頭和 武
(4) 事業内容	リゾートクラブ運営・不動産管理・運営受託事業の展開
(5) 資本金	5,000万円
(6) 設立年月日	1972年5月2日

(2) 譲渡株式数 (持分比率) 及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	100,000株 (議決権の数: 100,000個) (議決権所有割合: 100%)
(2) 譲渡株式数	100,000株 (議決権の数: 100,000個)
(3) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個)

#### 4. 株式譲渡の相手先の概要

##### (1) 株式譲渡の相手先（アドミラルキャピタルが新たに設立した会社）

(1) 名称	ウイスタリアン株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役 木下 玲子
(4) 事業内容	有価証券の取得及び保有
(5) 資本金	100万円
(6) 設立年月日	2022年12月16日

##### (2) 株式譲渡の相手先の親会社

(1) 名称	アドミラルキャピタル株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 木下 玲子
(4) 事業内容	投資ファンドの運用・管理
(5) 資本金	3,000万円
(6) 設立年月日	2006年6月1日

#### 5. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 関係会社株式売却益21百万円、関係会社株式売却損19百万円を計上しております。

##### (2) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき処理を行っております。

(3) 分離した事業が含まれていたセグメント その他

#### 6. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 17百万円  
営業利益 51百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	109円82銭	54円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	1,316	653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	1,316	653
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,985	11,985

(注)1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しない  
 ため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しない  
 ため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

藤田観光株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 敦 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 島 充 史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 宏 章

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。